

# 南海トラフ沿いの異常な現象への 防災対応方針の基本的な考え方（案）

徳島県危機管理部

平成30年7月9日（月）

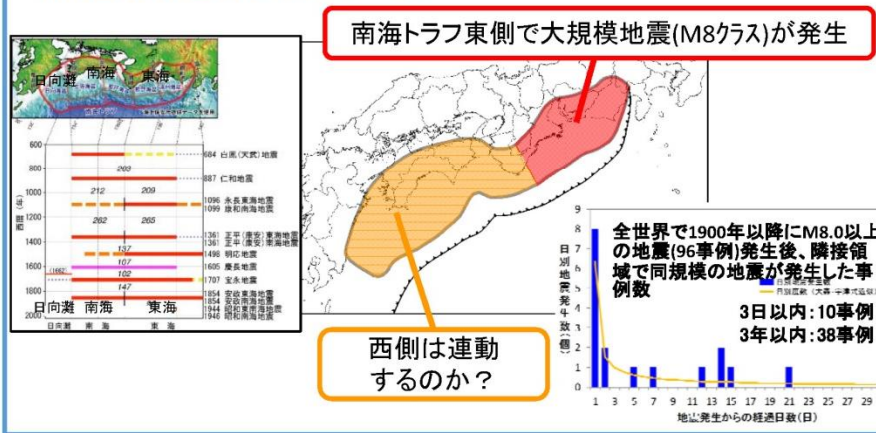
# 1 検討の前提条件

## ■ 南海トラフ沿いで観測され得る典型的な異常な現象

- ・ 突然発生する地震への対応を推進することが、防災・減災対策の基本であるが、南海トラフ地震の甚大性を考慮すると、異常な現象が観測された際の情報を防災対応に活かすことは重要。

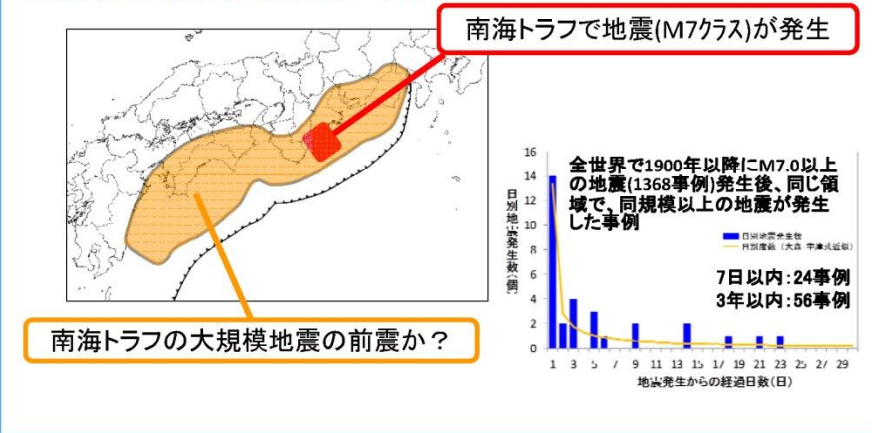
### 半割れ(大規模地震)/被害甚大ケース

※前回WG報告書におけるケース1



### 一部割れ(前震可能性地震)/被害限定ケース

※前回WG報告書におけるケース2



- ・ 南海トラフ地震の発生過程には多様性があり、実際には、ここで示したケース以外の現象が発生する可能性がある。また、地震発生前に異常な現象が発生せず、突発的に南海トラフ地震が発生する場合も想定される。

参照：中央防災会議 防災対策実行会議 南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応検討ワーキンググループ 第2回会議資料より

- ・ 本検討では、住民避難の対応方針に着目し、「半割れ(大規模地震)」と「一部割れ(前震可能性地震)」についてアンケートやワークショップを実施し、検討を進める。

※学校の休校や企業の事業停止等については、社会的認知の高まりが不可欠であり、先行して住民避難の対応方針の検討を行う。

## 2 住民意向を踏まえた課題

### ■ 「南海トラフ地震に関連する情報（臨時情報）」の認知状況等

項目	状況	課題
「臨時情報」の認知状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時情報を知っていると回答した割合は、アンケート及びWSともに約3割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「臨時情報」を防災対応に活用するためには、「臨時情報」への理解が必要</li> </ul>
「臨時情報」が発表された際の行動（半割れ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート及びWSともに、一時的な避難を行った後、津波警報・津波注意報が解除された段階で自宅に帰ると回答者が約8割</li> <li>・津波警報・津波注意報が解除された後も避難所での生活を継続するのは約1割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「津波警報・津波注意報」を行動選択の判断材料とする傾向があり、「臨時情報」への理解が必要</li> </ul>
「臨時情報」が発表された際の行動（一部割れ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートでは、「臨時情報」が発表された場合、7割近くの住民が避難を検討</li> <li>・避難のタイミングは、「臨時情報」よりも市町村からの「避難勧告・避難指示（緊急）」で判断</li> <li>・一方、WSでは、「できるだけ家に滞在」や「一時的に避難するが、家に戻る」という意見が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・約7割の住民が避難を想定しており、受入体制（避難所の開設等）を充実させることが必要</li> <li>・住民の行動の選択は、避難勧告等を判断材料としているため、臨時情報を踏まえた判断基準が必要</li> </ul>
事前避難を行う（行わない）理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケート及びWSともに、事前避難をしない（できない）理由としては、「すぐ避難できる」が最多</li> <li>・アンケート・WSにおいて、50歳代以下で「仕事・学校への影響」を理由とする回答が多く、60歳代以上では「避難所生活への不安」があるとの回答が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「すぐに避難できる住民」等は、事前避難を選択しないことも想定され、避難対象の明確化が必要（地理的条件や避難対象者の選定が必要）</li> <li>・事前避難による日常生活（仕事・学校）への影響をおさえること（社会的に認知されること等）も必要</li> <li>・避難所での生活環境の向上が必要</li> </ul>
事前避難を行う対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートでは、「要配慮者」や「子ども」、また「津波が早期に到達する地区の方」は、事前に避難しておくべきという意見が多い</li> <li>・WSでは、「要配慮者は避難」という意見や「子どもや孫には避難しておいて欲しい」との意見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要配慮者や「津波が早期に到達する」といった地理的条件も加味した事前避難を行う対象者の検討が必要</li> </ul>

## 2 住民意向を踏まえた課題

### ■ 「南海トラフ地震に関連する情報（臨時情報）」の認知状況等

項目	状況	課題
避難生活 （期間・理由）	<p>アンケートでは、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・事前避難の期間として、一部割れ（前震可能性地震）では、「3日以内」が8割近くを占める。</li><li>・半割れ（大規模地震）では、一部割れ（前震可能性地震）よりも避難生活の長期化を想定。</li><li>・長期間の避難生活を想定している住民も存在。</li><li>・避難生活の期間を選択した理由としては、「避難所生活の負担・不安」が多数を占めている。</li></ul> <p>WSにおいても、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・避難所生活は、「3日程度が限度」との意見が多数。</li><li>・「避難所生活でのプライバシー」や「治安が心配」との意見も見られる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・長期の避難生活を避けたい意向は強く、地震発生の可能性低下の情報が発表されるまでの段階的な対応の検討が必要</li><li>・避難所運営体制の構築や環境整備による避難生活への不安の解消が必要</li></ul>
避難生活 （避難の態様）	<ul style="list-style-type: none"><li>・アンケートでは、「終日避難」を選択する意見が大多数（半割れ・一部割れとも）</li><li>・避難生活の仕方として「夜間のみ避難」を選択する意見も一部あり</li><li>・一方、WSでは「終日避難」と「夜間のみ避難」を選択する意見が同程度（半割れ・一部割れとも）</li><li>・WSでは、「夜間のみ避難」を選択する意見が大多数</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・「終日避難」や「夜間のみ避難」といった避難者の意向に沿った柔軟な避難生活に対応するため、避難所運営体制の構築や環境整備が必要</li></ul>

### 3 対応方針の基本的な考え方（案）

#### ■ 課題を踏まえた検討項目

項目	検討項目
「臨時情報」の理解	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 臨時情報の周知<ul style="list-style-type: none"><li>・住民への周知（危険度、情報の種類、ケース等）</li><li>・メディアとの連携</li></ul></li></ul>
事前避難の対象者の設定	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 避難対象の検討<ul style="list-style-type: none"><li>・地理的条件や要配慮のレベルに応じた避難対象の設定</li></ul></li></ul>
臨時情報を踏まえた自治体の対応	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 住民への情報発信の方法の検討<ul style="list-style-type: none"><li>・判断基準となる指標</li><li>・臨時情報の発表を踏まえた情報発信のあり方</li></ul></li><li>■ 臨時情報のレベルの設定<ul style="list-style-type: none"><li>・臨時情報の危険度レベルの設定</li><li>・臨時情報の解除のあり方</li></ul></li></ul>
避難所運営体制の構築、生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 避難所環境等の整備<ul style="list-style-type: none"><li>・避難所の確保、備蓄・資機材の充実</li><li>・自宅の環境に少しでも近づける事前自助と事前共助</li></ul></li><li>■ 避難所運営マニュアルの作成促進<ul style="list-style-type: none"><li>・避難生活の長期化を見据えた柔軟な対応（夜間のみの避難者受入等）</li></ul></li></ul>